



“日本型 業界の セルフケア”構築へは 枠を越えた議論が必須

キーワードは3つ、「ジェントロジー」
「デジタルトランスフォーメーション」
「アジアダイナミズム」

日本セルフケア推進協議会

会長 三輪 芳弘氏

ヘルスケアを取り巻く環境に大きなうねりが起きている。医療機関の外でも客観的な健康状態が測れるウェアラブルデバイス、データをつなぐクラウド、そして膨大なデータを解析する AI など新しいテクノロジーの登場だ。しかし、これらの情報や取り組みは点在しているのが実情で、生活者を中心に置いた切れ目のない安心なプラットフォーム構築には至っていない。日本セルフケア推進協議会会長の三輪芳弘氏は、「提唱している“日本型セルフケア”構築は、一つの業界で解決することはできない。さまざまな産業界、自治体、行政と連携を図りながら、議論できる“場づくり”が協議会の使命だ」と語った。

(本誌編集長兼デスク・菅原幸子)

世の中全体の変化を知らなければ 産業の向かうべき方向は検討できない

——2019年1月の設立から1年が経ちました。どのような活動を展開されてこられましたか。

三輪 日本における少子高齢化・人口減少の時代をいかに乗り切るかという命題に対して、“ジェントロジー（高齢化社会工学）”と

いう言葉を耳にします。その解決策の一つとして、“日本型セルフケア”の構築が必要ではないかという理念が提唱されました。その理念に共感いただいた高名な医師、識者の皆さまに理事として活動いただくことができ、共に議論しようという情報発信や議論の場づくりが進んでいます。

例えば、当協議会の業務執行理事である児玉龍彦先生（東京大学先端科学技術研究センターが

ん・代謝プロジェクトリーダー／名誉教授）は『医学のあゆみ』で、「日本型セルフケアへのあゆみ」を連載という形で執筆されています。この中で児玉先生は、2019年3月にアマゾンと、ウォーレン・バフェット率いる世界最大の投資会社バークシャー・ハサウェイ、世界最大級の銀行 JP モルガンの3社が合弁会社ヘイブンを設立し、ヘルスケア事業を開始したことを紹介し、この企業が健康・医

療の情報を取り扱い、プライマリケアサービスの提供のみならず、医薬品の製造・配達までを一手に担うシステム構築を企図していると指摘されています。

一方で、年間出生数1,000人当たりの死亡数が、アメリカは5.7であるのに対し、日本は世界3位の1.9であり、上位の常連国であるとしています。つまり、アメリカにならう必要は必ずしもなく、医療の実績に関して日本は世界に誇るものがあるということです。

この日本の乳児死亡率の低さを実現したのが母子健康手帳だといわれています。母子健康手帳の第一人者は甲南女子大学教授で、日本 WHO 協会の理事長である中村安秀先生ですが、中村先生も当協議会の理事になっていただいています。中村先生は、母子健康手帳について、「医療関係者が持っている情報を生活者と共有すること、実はここからエンパワーメントが

始まる」と分析されています。一方で、日本に学んだタイでは、母子手帳の裏表紙に QR コードを付けて、性感染症の予防などの情報が動画で見られるようになっていきます。ある部分では、日本が海外に学んでいかなければいけない状況になっていることも指摘されています。

また、同じく当協議会の理事である川上浩司先生（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学教授）は、学校健診情報をデジタル化し、個人がその後の人生でも結果を見ることができるよう取り組みをされています。またそのデータを匿名化し地域の分析に活かすとともに、どのような人がどのような時期にどのような病気にかかっていくのかなど、ライフコースデータを構築しようとされています。当協議会ではデータ活用部会の責任理事として積極的に活動をいただいております。

こうした、世界の流れや日本の変化について、先生方に講演会などを通して情報共有いただくことは、非常に意味があることだと思っています。世の中全体がどちらに向かっているのかを知らなければ、産業も向かうべき方向を検討することはできません。

——理事の方々だけでなく、行政や自治体、ベンチャー企業の講演も展開されていますね。

三輪 1月23日の講演会では AGREE 社長の伊藤俊一郎先生に講演いただきました。伊藤先生は医師で訪問診療や老人ホームを展開する一方で、地域医療に貢献するアプリ「LEBER」を開発されており、医療機関という敷地を超えたチャットボットによる問診のほか、医師によるアドバイスサービスなどを提供しています。こうした取り組みの背景には、医師の過重負担解消や患者が安心できる医療の実現という課題意識があるよ

うです。“デジタルトランスフォーメーション”の流れを生活者の健康に活かしたいという、当協議会の理念に非常に親和性のある取り組みを共有できたと思います。このサービスが会員の方々のアイデアを触発し、市販薬や薬局・ドラッグストア等との連携など、次なるサービスにつながっていく可能性もあると思います。

同日の講演会では厚生労働省の榎見英樹医薬・生活衛生局長にも、薬機法改正の意味するところについてお話いただき、行政がどこを目指しているのか、会員企業にとって大変参考になる場になったと思います。

議論の“場づくり”が使命 積極的な参画を願う

——こうした活動を通して、周囲の反応はいかがですか。

三輪 講演会をお聞きになった方に、「ようやく三輪さんのやりたいことが分かったよ。1年前には三輪さんがやろうとしていることは何なのか、分からなかった。とても勉強になる」と温かい言葉をかけていただきました。

目指すところがなかなか伝わらないことは、私の反省すべきところでもあるのですが、私は「生活者にとって本当に良い形はどのようなものなのか。それを業界の枠を越えて議論しなければいけない」という思い一つでした。業界団体の会長職や名誉にこだわる気持ちは全くございません。その思いを具現化するために、“日本型セルフケア”の構築が必要ではないかという理念に共感いただいた高名な医師、識者の皆さまに後押しされて、日本セルフケア推進協議会を立ち上げました。既存団体では、その歴史的な背景ゆえに、ベンチャー企業を参画させたり、業界外の民間保険企業等にも参画し

ていただいたりすることは難しかったのかもしれませんが、しかし、医療財政を持続させ、しかも生活者にとって最もよい形を目指す“日本型セルフケア”の実現は、一つの業界などでは解決することは到底、不可能です。産業界一丸となっても難しい。

私は行政や自治体とも連携して、産業界の考えていることを伝えながらも、行政や自治体からも情報を伝えていただく、そういうギブアンドテイクの関係を構築したいとも考えています。

その上で、協議会を通して得られた情報を、どう企業の活動に活かすのか、それは各社の自由だと考えています。協議会として「こうしよう」と一つの方向性を示すつもりもなく、会員企業で共通の情報を共有し、自由な議論をする。そのための“場づくり”が協議会の使命だと思っています。

それが産業の生き残りにもつながると思っています。私が社長を務める興和では紡績事業がいかに急激な変化を求められたかを、目の当たりにしています。そして、それが製薬産業や広く医療産業にも向けられていると直感しています。社会が変われば、求められる役割も変わる。役割が変われば、得られる収入体系も変わるでしょう。社会の変化に応じて舵を切り、変化していかなければ生き残ってはいけません。そのための情報共有をする場を、当協議会がつくればよいと思います。

こうした変化にアンテナを張っている団体や企業の皆様の協議会への参画はどんどん増えていまして、すでに事業者数としては150を超える皆さまに当協議会の活動に賛同いただきました。今年度末までには300を超える事業者の皆さまと活動を共にしていくことを目指しております。皆さまが、当協

議会の目指す情報を非常に欲しているとともに、与えられた使命の重要性を感じています。

製薬企業の方々も参加が増えています。医療（Cure）とセルフケア（Care）が切れ目なくヘルスケアソリューションとして進んでいると感じられているのだと思います。過去の産業界の方向性に関する路線論争の結果から、軋轢を感じておられる方もいらっしゃるのでは事実ですが、当協議会は情報交換の場ですから、妨げるものは何もございません。ご関心があれば、ぜひ参画いただきたいと思います。実際、ドラッグストア業界では、名だたる大企業のほとんどが当協議会の活動に賛同をいただく状況になっています。

また、私は協議会の組織運営についても考えがございます。それは、会員の企業の規模で会費の上下を分けるのは、公平ではないのではないかということです。ですから、当協議会では会費は一律30万円としています。企業の規模で会費が変わり、あたかも会費の多寡で発言権が変わるような運営では、自由闊達な議論は難しいと思います。

当協議会では、会費は一律で、講演会などのイベントは公平に参加費を取る形にしています。イベントを行うことが目的ではなく、本当に興味があれば参加費を払っても参加するのではないのでしょうか。

国際連携部会も拡充、アジア太平洋地域での医薬品等の認可・販売の協調を

——今後の活動の広がりについて、いかがでしょうか。

三輪 日本型セルフケアの構築を主軸に置きつつ、健康サイクル検討部会、データ活用部会、生活

最近の協議会活動
2020年1月23日（木） 講演会「セルフケアの推進をみすえた ICT 活用とデータベース基盤」 ■基調講演「薬機法改正とセルフケアの将来」 厚生労働省 医薬・生活衛生局長・榎見 英樹氏 ■講演Ⅰ「在宅医療、遠隔医療による持続可能なヘルスケアシステム構築」 AGREE 代表取締役社長 伊藤 俊一郎氏 ■講演Ⅱ「日本におけるセルフケア推進に向けた医療リアルワールドデータやライフコースデータ基盤構築への挑戦」 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 薬剤疫学 教授 川上 浩司氏

者参画検討部会や国際連携部会の4つの部会活動も積極的に行っていく方針です。

日本型セルフケアの実現では、もしも医師が市販薬を活用することができたら、どのような医療費財政効果と影響が想定されるのか、シミュレーションも行いたいと思います。当然、医師と薬剤師のより強い連携が必要となりますし、制度的な課題があることも事実です。これらの検討を健康サイクル検討部会で行っております。

データ活用部会では、先ほどのお話で出ましたが、川上先生を中心にすでに活発な議論が進められています。

生活者参画検討部会では、生活者の方々との連携を模索していきます。生活者はセルフケアの中心であり、生活者の方々の理解がなくては日本型セルフケアの実現も難しいと思います。

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）のようなアジア太平洋地域で認可・販売ができる制度があれば素晴らしいと思います。“アジ

協議会 概要
【代表理事（会長）】 三輪 芳弘氏（興和 代表取締役社長） 【業務執行理事】 市原 輝夫氏（興和執行役員） 浦山 哲治氏（クスリのアオキ 調剤推進課） 児玉 龍彦氏（東京大学 先端科学技術研究センター がん・代謝プロジェクトリーダー／名誉教授） 【理事】 青木 桂生氏（クスリのアオキホールディングス 取締役会長） 川上 浩司氏（京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 教授） 杉山 貞之氏（スギヤマ薬品 代表取締役社長） 中村 安秀氏（甲南女子大学 教授／大阪大学 名誉教授） 細川 昌彦氏（中部大学 特任教授／元経済産業省 中部経済産業局長） 堀 美智子氏（医薬情報研究所 取締役／エス・アイ・シー 医薬情報部門責任者） 【連絡先】 Email：info@jspa-nsc.com

アダイナミズム”という言葉もございますが、日本型セルフケアが構築できれば、日本だけでなくアジア太平洋地域の国々にそのスキームを輸出することもできると期待しております。私が9年前に設立に関わった APSMI（アジア太平洋セルフメディケーション協会）は、Self-CARER（セルフメディケーションに関するアジア規制当局者協働円卓会議）を支援し、国際薬事規制調和という重要な課題に取り組んでいました。Self-CARER は15の国／地域の行政官が集まるまで活性化されましたが、ここ最近で開催されておらず、これまでご協力を頂いた国内外の関係者の方々から落胆の声が漏れています。真にアカデミックかつ実践的なグローバルなメンバーでの再構築が求められているのかもしれません。国際連携において、英語を話す人材は必須ですが、単に英語を話すだけでなく、その国・地域の政治体制、社会構造、経済活動、言語や文化・風習などを理解し、その国／地域に溶け込

むことができる人材が必要です。国際連携部会では、そのような人材を育成して、アジア太平洋地域での医薬品等の認可・販売における課題を共有して、各国との協調を検討したいと考えております。

日本は世界最長寿命国であり、世界一の高齢社会を迎えているといわれています。しかし、アジア太平洋地域の国々は、これから経済発展とともに、高齢化では日本に追随します。日本だけの問題ではなく共通課題といえると思います。当協議会に対して、この共通課題を解決する新しい社会課題解決型ビジネスモデルの構築が期待されているところです。

——本日はありがとうございます。

みわ・よしひろ●1955年生まれ。1980年慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了後、1995年より興和代表取締役社長に就任(現職)。一般社団法人日本貿易会常任理事や日本一般用医薬品連合会会長、日本 OTC 医薬品協会会長、日本経済団体連合会幹事などを歴任。2016年にはタイ国王より在名古屋タイ王国名誉総領事に任命。2019年に日本繊維中央卸商業組合連合会理事長に就任